



 三菱ガス化学株式会社
社会と分かち合える価値の創造

第98期
中間報告書

2024年4月1日 > 2024年9月30日

証券コード：4182

MGC

Uniqueness & Presence事業の拡大により
企業価値向上に注力するとともに、
資本効率をより一層重視した経営を
実践していきます

代表取締役社長 藤井 政志



第98期中間期事業活動について

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における世界経済は、インフレ圧力がやや鈍化しつつある一方、欧米等主要国における利下げなど金融政策の変更を受け、為替水準を含め金融・資本市場の変動が大きい状況が継続しました。また、中国経済の長引く低迷、ウクライナ情勢や中東における地域紛争の深刻化、地政学リスクを背景とした経済の分断懸念の高まりなど、足下においても景気の先行きが見通しにくい状況が継続しております。

このような中、当社グループは当期よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2026」のもと、新たな目標として「事業ポートフォリオの強靱化」を掲げ、「Uniqueness & Presence事業へのフォーカス」「イノベーションによる新しい価値の創造」「重点管理事業の再構築」等の施策を進め、資本効率を強く意識した事業ポートフォリオ改革を徹底しております。

当社グループの売上高は、メタノール市況の上昇や、スマートフォン向け光学樹脂ポリマー、電子材料などの販売数量増加、円安等が増収要因となりましたが、2023年12月に（株）JSPが連結子会社から持分法適用会社へ異動したことなどにより、減収となりました。

営業利益は、JSPが連結子会社から持分法適用会社へ異動したことなどが減益要因となりましたが、機能化学品事業部門の損益が全般的に前年同期を上回ったことなどから、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、メタノール市況の上昇等により持分法損益が改善したことなどから増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上された三菱エンジニアリングプラスチックス（株）の連結化に伴う段階取得差益の剥落等により減益となりました。

なお、当期の中間配当金は、前中間期実績40円から5円増配し、1株当たり45円といたしました。

株主の皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

2024年12月

中期経営計画「Grow UP 2026」

当社は本年度からの3年間を対象とする中期経営計画「Grow UP 2026」をスタートさせました。

前中計「Grow UP 2023」の後編および2030年ありたい姿の実現に向けた助走期間と位置づけ「化学に基づく、特色と存在感あるエクセレントカンパニー」へ更なる高みを目指します。また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた企業価値向上策を推進し、「事業ポートフォリオの強靱化」と「サステナビリティ経営の推進」の2つの目標に取り組むことで、持続可能な社会の実現に貢献します。

2026年度計画

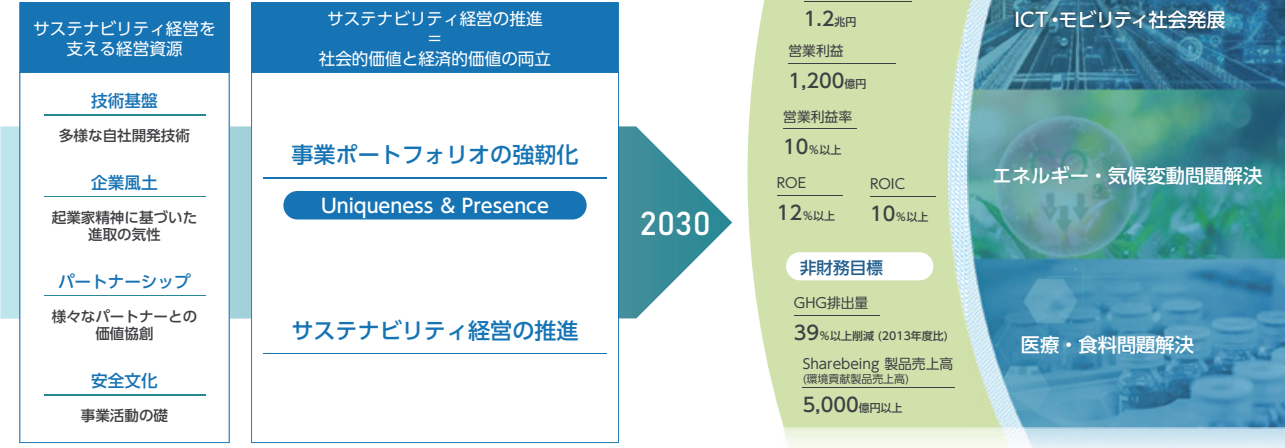
売上高	8,500億円
営業利益	850億円
営業利益率	10%以上
経常利益	950億円
EBITDA *1	1,500億円
ROE	9%以上
ROIC *2	8%以上

*1 EBITDA＝経常利益＋支払利息＋減価償却費

*2 ROIC＝（営業利益－法人税等＋持分法損益）/投下資本
（Grow UP 2026より定義を見直し）

2030年ありたい姿

- 独自性・存在感のある事業に磨きをかけ、事業を通じた社会課題の解決に貢献
- 2030年には、売上高1.2兆円、営業利益1,200億円、営業利益率10%以上、ROE12%以上、ROIC10%以上を目指す



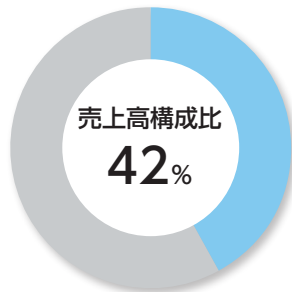
事業別営業概況

(2024年4月1日～2024年9月30日)

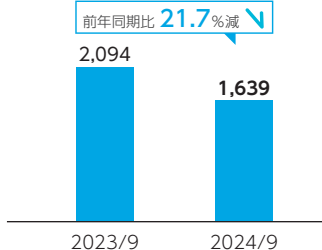
グリーン・エネルギー&ケミカル事業

主要製品

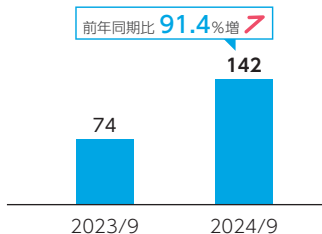
メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、エネルギー資源・環境事業、
メタキシレンジアミン・芳香族アルデヒド、キシレン分離/誘導品、ライフサイエンス系製品



売上高 (単位: 億円)



経常利益 (単位: 億円)



メタノールは、市況が前年同期に比べ上昇したことなどから増収増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、円安や、MMA系製品の販売数量の回復、市況の上昇等により増収増益となりました。

エネルギー資源・環境事業は、発電用LNGの販売数量の増加や、ヨウ素の販売数量増加ならびに市況の上昇等により増収増益となりました。

メタキシレンジアミンや芳香族アルデヒドは、欧米向けの需要は回復傾向にあるものの、中国向けの誘導品の販売数量減少や固定費の増加等により、増収減益となりました。

キシレン分離/誘導品は、高純度イソフタル酸 (PIA) の市況は低迷しているものの、円安等もあり前年同期並みの損益となりました。



メタノールプラント: Caribbean Gas Chemical Ltd.



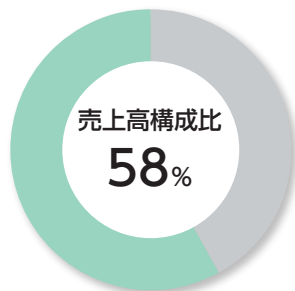
オランダ・ロッテルダムにて建設中のメタキシレンジアミン (MXDA) プラント

(注) 両セグメントの売上高構成比は「その他の事業及び調整額」を除いて算出しています。

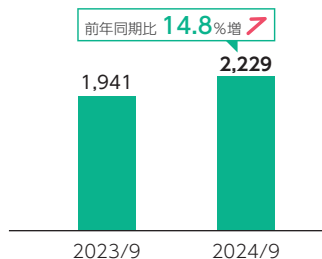
機能化学品事業

主要製品

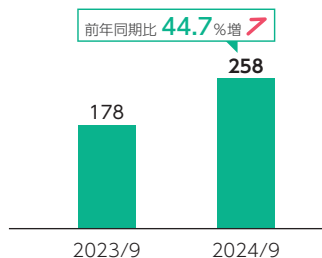
無機化学品、エンジニアリングプラスチック、光学材料、電子材料、脱酸素剤（エージレス® 等）



売上高（単位：億円）



経常利益（単位：億円）



無機化学品は、半導体向け薬液において、低迷していた半導体需要が回復基調にあることなどから増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、OA機器向けなどで販売数量が増加したに加え、製造コストの改善もあり、増収増益となりました。

光学材料は、スマートフォンにおけるカメラの高機能化トレンドや新興国向け需要の増加等により、光学樹脂ポリマーの販売数量が増加し、増収増益となりました。

電子材料は、主力の半導体パッケージ用BT材料において、スマートフォン向け材料などの需要が回復基調にあることなどから増収増益となりました。

「エージレス®」等の脱酸素剤は、輸出価格改善や海外向け販売数量の増加により増収増益となりました。



光学樹脂ポリマー用途例：スマートフォンのカメラレンズ



半導体関連市場の回復により、半導体パッケージ用材料や電子工業用薬液などが好調に推移

トピックス

国内初、消化ガスを原料としたバイオメタノール製造を開始

2024年6月、当社新潟工場（新潟県新潟市北区）において、消化ガスを原料にバイオメタノールを製造する設備が完成し、国内初のバイオメタノールの製造を開始しました。当社では、新潟県が所有する下水道の浄化センターから発生する消化ガスを有効利用するため、2023年に新潟県と消化ガスの売買に関する基本協定を締結しています。今回、新井郷川浄化センターに出荷設備、当社新潟工場に受入設備を設置し、当社既存設備を活用してバイオメタノール製造を開始しました。

当社は、排出CO₂や廃プラスチック、バイオマス等をメタノールという形で再利用する環境循環型プラットフォーム「Carbopath™（カーボパス）」の構築を推進しており、バイオマス材料を主原料とするバイオメタノールはカーボンニュートラルに貢献する燃料およびサステナブルな化学品原料として幅広く使用可能です。グループミッション「社会と分かち合える価値の創造」に基づき、Carbopath™の社会実装を実現し、脱炭素社会や循環型社会の実現を今後も積極的に推進してまいります。



環境循環型プラットフォーム「Carbopath™」のフロー

MGCグループ環境貢献製品のブランド名「Sharebeing」をリリース

当社は従来、当社グループの独自技術等により環境負荷低減に貢献する事業・製品を「MGCグループ環境貢献製品」として認定しています。このたび、そのブランドを「Sharebeing（シェアビーイング）」と命名しました。

「Sharebeing」には、当社グループのミッション「社会と分かち合える価値の創造」のもとで、社会的価値と経済的価値の両立を体現する「社会と分かち合える製品」を提供するという想いを込めています。当社では「Sharebeing」の提供を通じて製品のライフサイクルにおける環境負荷低減、良好な環境の創出を目指し、カーボンニュートラル社会の構築、脱炭素社会・循環型社会の実現を積極的に推進してまいります。



ロゴマークは「製品を通して地球環境を支える姿勢」、
「多様な製品群」、「より良い環境に変えていくこと」を表現

半導体市場拡大を見据え、北米拠点の超純過酸化水素・超純アンモニア水製造工場を増強

当社は半導体の製造工程で使用される電子工業用薬液である超純過酸化水素ならびに超純アンモニア水の製造・販売を行う米国子会社のテキサス工場における生産能力増強を決定いたしました。

半導体の微細化により薬液への品質要求が高まっているほか、IoT、AI、車載等の用途拡大に伴い半導体市場の中長期的な成長が見込まれています。こうした背景から、北米市場で同薬液の最大供給能力を誇る当社グループでは、最先端のプロセス技術を持つ大手顧客向けの需要が拡大しています。今回の増強に先行し、オレゴン工場での増強も進めており、北米市場全体における生産能力増強を推進しています。当社グループでは半導体産業の更なる成長に貢献するとともに、半導体製造に不可欠な電子工業用薬液におけるリーディングカンパニーとして、更なる発展を目指してまいります。



当社グループの米国子会社

MGC ふしぎ化学実験キット「ほかほかカイロを作ろう！」 ～茨城県神栖市から感謝状～

中学生の化学に対する関心を喚起すべく、社会貢献活動として実施している「MGC ふしぎ化学実験キット」の寄贈活動に対し、神栖市長より感謝状が授与されました。本活動は2008年に開始し、2009年より茨城県神栖市への寄贈を続けてきました。

「MGC ふしぎ化学実験キット」は、カイロの作製を通じて“鉄が酸素を吸収する化学反応(酸化反応)”を体感できるキットです。この原理は、当社製品の脱酸素剤「エージレス®」にも応用されています。現在、当社事業所の所在地周辺、9都府県12市区町村の中学校に寄贈しており、毎年およそ200校、15,000人がこのキットで学習しています。

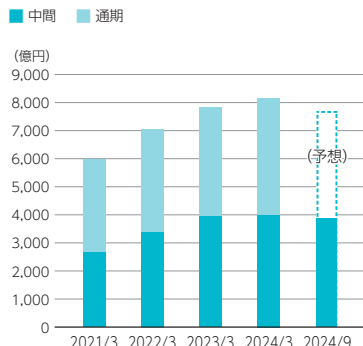
当社は、本活動を社会貢献活動の一環として、継続的に行ってまいります。



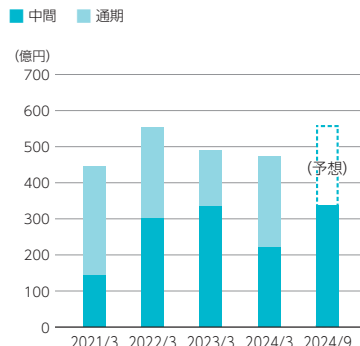
MGC ふしぎ化学実験キットの内容

財務ハイライト

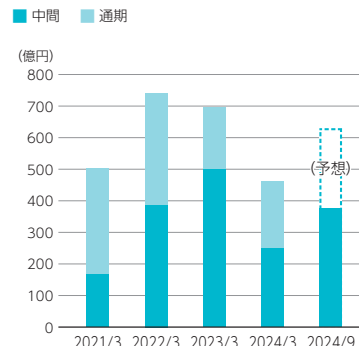
売上高



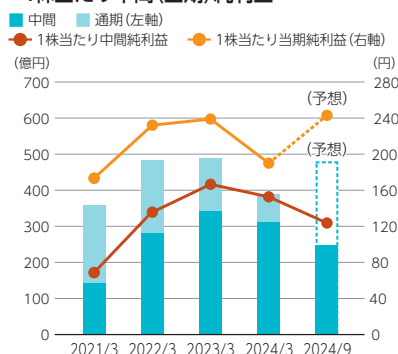
営業利益



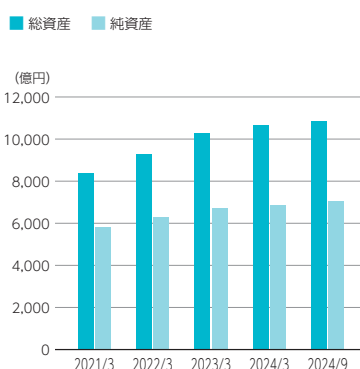
経常利益



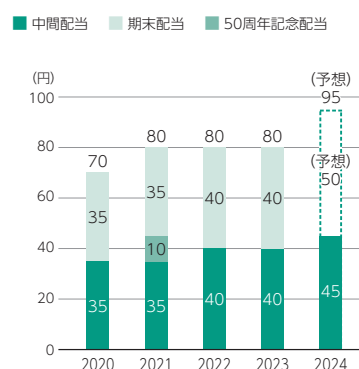
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益／1株当たり中間(当期)純利益



総資産／純資産



1株当たり配当金



MGCLレポート2024(統合報告書)を発行いたしました。

今年度は、当社が2024年5月に発表した中期経営計画「Grow UP 2026」と当社グループの価値創造戦略である「Uniqueness & Presence」に加えて、人的資本については当社の特色である「戦略的ローテーションの実践」を特集として掲載いたしました。また、マテリアリティKPI達成に向けた取り組み、研究開発戦略、事業部門別戦略、ガバナンスの観点から社外取締役役座談会などについても紹介しております。当社は、今後も国内外の株主・投資家の皆様に対して正確かつタイムリーな情報開示と、対話の積極化・進化に努め、企業価値の更なる向上を目指していきます。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位：億円)		
科 目	当中間期 (2024年9月30日)	前期 (2024年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	4,545	4,631
現預金	717	714
売掛債権	1,513	1,656
棚卸資産	2,072	2,005
その他	242	255
固定資産	6,329	6,048
有形固定資産	3,366	3,146
無形固定資産	244	248
投資その他の資産	2,718	2,653
資産合計	10,875	10,680

(単位：億円)		
科 目	当中間期 (2024年9月30日)	前期 (2024年3月31日)
(負債の部)	3,814	3,831
買掛債務	947	1,090
有利子負債	1,901	1,730
その他	965	1,011
(純資産の部)	7,061	6,848
株主資本	6,039	5,876
その他包括利益累計額	711	701
非支配株主持分	309	270
負債・純資産合計	10,875	10,680

連結損益計算書(要約)

(単位：億円)		
科 目	当中間期 (2024年4月1日から 9月30日まで)	前中間期 (2023年4月1日から 9月30日まで)
売上高	3,881	3,996
売上原価	2,987	3,132
販売費及び一般管理費	556	643
営業利益	337	221
営業外収益	94	74
営業外費用	57	45
経常利益	374	249
特別利益	11	183
特別損失	16	6
税金等調整前中間純利益	368	426
法人税等	85	73
非支配株主に帰属する中間純利益	35	41
親会社株主に帰属する中間純利益	247	312

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：億円)		
科 目	当中間期 (2024年4月1日から 9月30日まで)	前中間期 (2023年4月1日から 9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	355	369
投資活動による キャッシュ・フロー	△496	△193
財務活動による キャッシュ・フロー	86	△167
現金及び現金同等物に係る 換算差額	12	63
現金及び現金同等物の増減額	△41	71
現金及び現金同等物の期首残高	653	1,011
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	6	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	618	1,083

株式の概要

(2024年9月30日現在)

発行可能株式総数 492,428,000株

発行済株式の総数 217,239,199株

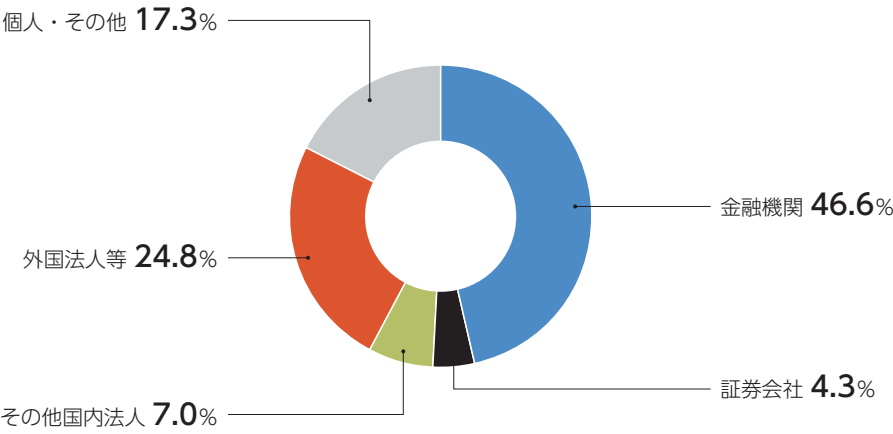
株主数 37,285名

上場取引所 東京証券取引所プライム市場（証券コード：4182）

大株主	株主名	持株数（千株）	出資比率
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	27,582	13.77%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	20,031	10.00%
	明治安田生命保険相互会社	8,797	4.39%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	6,823	3.41%
	日本生命保険相互会社	5,858	2.93%
	農林中央金庫	5,026	2.51%
	JPモルガン証券株式会社	4,858	2.43%
	全国共済農業協同組合連合会	3,235	1.62%
	AGC株式会社	3,223	1.61%
	株式会社横浜銀行	3,085	1.54%

(注) 1. 当社は自己株式を16,976千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



会社概要

(2024年9月30日現在)

社名

三菱ガス化学株式会社
(登記商号：三菱瓦斯化学株式会社)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

資本金

419億7千万円

従業員数

2,547名 (連結：8,116名)

事業所

研究所：東京研究所、新潟研究所、平塚研究所
工場等：新潟工場、水島工場、四日市工場、山北工場、鹿島工場、QOLイノベーションセンター白河

本社所在地

〒100-8324
東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル

創業

大正7 (1918) 年1月15日

設立

昭和26 (1951) 年4月21日

役員

代表取締役会長	倉井敏磨	取締役外	広瀬晴子	執行役員	西村喜男	執行役員	佐藤正敏
代表取締役社長	藤井政志	取締役外	鈴木徹	執行役員	小林千果	執行役員	青木康根
代表取締役専務執行役員	有吉伸久	取締役外	真鍋靖	執行役員	松見恵明	執行役員	安部幸次郎
取締役常務執行役員	北川元康	取締役外	栗原和枝	執行役員	原田亨		
取締役常務執行役員	山口良三			執行役員	木山浩	監査役 非常勤	水上政道
取締役常務執行役員	毛戸耕	執行役員	橋本晃男	執行役員	加藤金司	監査役 非常勤・社外	渡邊剛
取締役常務執行役員	伊佐早禎則	執行役員	東友之	執行役員	中瀬貴司	監査役 非常勤	稲荷雅人
取締役常務執行役員	赤瀬英昭	執行役員	小川博史	執行役員	菅野裕一	監査役 非常勤・社外	手島恒明

連結子会社 (47社)

永和化成工業株式会社
グローバルポリアセタール株式会社
株式会社東邦アーステック
株式会社日本ファインケム
日本ユピカ株式会社
フドー株式会社
三菱エンジニアリングプラスチックス株式会社
三菱ガス化学トレーディング株式会社
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社
MGCアドバンス株式会社
MGCウッドケム株式会社
MGCエネルギー株式会社
MGCエレクトロテクノ株式会社
MGCターミナル株式会社
MGCフィルシート株式会社

MGC ADVANCED POLYMERS, INC.
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.
MGC SPECIALTY CHEMICALS NETHERLANDS B.V.
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD.
THAI POLYACETAL CO., LTD.
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.
泰興菱蘇機能新材料有限公司
三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司
巨菱精密化学股份有限公司
KOREA POLYACETAL CO., LTD.
SAMYOUNG PURE CHEMICALS CO., LTD.

(注) 株式会社日本ファインケムと日本ユピカ株式会社が合併し、2024年10月1日より三菱ガス化学ネクスト株式会社としてスタートいたしました。 他 17社

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL： https://www.mgc.co.jp/ir/publicinfo.html
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

ホームページではさまざまな
情報をご覧いただけます。



<https://www.mgc.co.jp/>

株式に関するマイナンバー制度のご案内

マイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となりますため、株主様から、お取引の証券会社等へご提供いただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、株式に係る各種支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出します。

【マイナンバーのご提供に関するお問い合わせ先】

- 1) 証券会社の口座にて株式を管理されている株主様
…お取引の証券会社にお申し出ください。
- 2) 証券会社とのお取引がない株主様
…三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。
連絡先：右記2) ご参照

株式に関するお問い合わせ先

- 1) 証券会社等の口座に記録された株式に関するお問い合わせ先：
お取引の証券会社等にお問い合わせください。

(注) なお、支払期間経過後の配当金支払、郵送物の発送に関するご照会につきましては、下記の特別口座の場合の連絡先をご利用ください。

- 2) 特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ先：
三菱UFJ信託銀行株式会社(特別口座管理機関)にお問い合わせください。

連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座に関する手続用紙

インターネットによるダウンロードURL：
<https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

